

国立大学法人九州工業大学の平成 17 年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

九州工業大学は、理工系の国立大学として、ものづくり系の教育研究や地域での環境重視の高度技術を持った産業人の育成等、地域の特色を活かした教育研究を行っている。また、知的財産に関する取組や大学発ベンチャーを増強する取組を促進しており、その結果、共同研究・受託研究数が増加し、外部資金獲得額が増加するなど、着実に成果を上げている。

一方、経営方針等については、「基本理念」、「基本方針」を周知・公表されつつも、それを具体化する重点施策は検討段階にとどまっており、さらに教育研究組織の在り方についての検討が不十分であることや全学委員会の精選についても検討段階にとどまるなど、取組に遅れが見られ、早急な対応が求められる。

この他、業務運営については、教育職員の人事については、教授会で審議せず全学的な立場から教育研究評議会で審議し、役員会で決定するなど、人事・昇進等の公平性、透明性を高めることに努めていることは評価できる。

施設設備については、平成 16 年度の取組をさらに進め、スペース管理システムの活用により、システムとスペースチャージ制が相まって、不要となった施設が確実に返還されるようになり、約 5,500 m²が今後プロジェクト研究への対応や改修工事時の移行スペースとして活用可能なスペースとして確保されているなど、有効活用の取組を先駆的に実施している点は評価できる。

教育研究の質の向上については、情報工学部では 5 学科が同時に日本技術者教育認定機構 (JABEE) の審査を受け、全学科そろって認定されている。また、ティーチング・アシスタント (TA) 経費については、本部経費として予算化され、平成 16 年度実績の約 10 % 増額されている。

2 項目別評価

・業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化

- 運営体制の改善
- 教育研究組織の見直し
- 人事の適正化
- 事務等の効率化・合理化

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

経営方針等について経営協議会、教育研究評議会で検討を行い、平成 18 年 3 月に「基本理念」、「基本方針」が周知・公表されている。

すべての教育職員の人事は、教授会で審議せず全学的な立場から教育研究評議会で審議し役員会で決定し、人事・昇進等の公平性、透明性を高めている。教育職員及び特別研究員は、原則として公募制により候補者を募ることとし、採用した 24 名中 16 名 (67 %) が公募によるものであり、学外からの登用率は 71 % となっている。なお、理工系大学では、教育研究支援職員 (技術職員) の役割が重要であり、教員、事務職員及び教育研究支援職員等、専門性を重視した新しい役割分担に基づく人事構想を策定することが期待される。

研究や外部資金獲得で秀でた若手教員を登用する制度として、人材登用活性化制度を新設し4名が採用されている。

経営協議会における、中小企業との連携を拡大すべきとの指摘に対して、企業からの研究資金と学内資金によるマッチングファンド方式のチャレンジング・サポート事業を創設し、5件の地場中小企業との共同研究を新たに実施するなど、意見を大学運営に反映させている。また、「基本理念」の策定するにあたっては、経営協議会で審議し、学外委員の意見を十分引き出している。なお、この他にも学外委員から多くの意見が出されているが、可能なものから鋭意対応することが期待される。

平成17年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

内部監査の実施については、内部監査が会計課長統括の下で実施されていることから、監査対象からの独立性・実効性が求められる。

役員会、経営協議会及び教育研究評議会の活動の学外への公表については、検討中であり、早急な対応が求められる。

教育に責任を持つ教育組織及び研究に責任を持つ研究組織の在り方について十分な検討がなされていないので、早急な対応が求められる。

社会の変化に対応できる研究組織とするための方策について十分な検討がなされていないので、早急な対応が求められる。

【法人による自己評価と評価委員会の判断が異なる事項】

年度計画【 - 1) - イ】「教育、研究、社会貢献に関する6年間の重点施策を戦略会議で検討し、経営協議会、教育研究評議会で審議し、役員会で決定する。」(実績報告書57頁)については、重点施策(アクションプラン)の策定に至っていないことから、年度計画を十分には実施していないものと認められる。

年度計画【 - 2) - オ】「前年度に実施した新たな全学委員会体制の問題点をリストアップし、改善する。」(実績報告書59頁)については、問題点のリストアップはされているものの、改善策の検討にとどまっており、年度計画を十分には実施していないものと認められる。

【評定】中期目標・中期計画の達成のためにはやや遅れている

(理由)年度計画の記載38事項中33事項が「年度計画を十分に実施している」と認められるが、5事項について「年度計画を十分には実施していない」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善

- 外部研究資金その他の自己収入の増加
- 経費の抑制
- 資産の運用管理の改善

平成17年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

競争的な外部資金に関する情報をウェブサイト上で入手できるシステムを導入し、情報伝達の迅速化を図るとともに、部局における事務負担が軽減されている。これら

の取組を通じて、科学研究費補助金については、採択件数は187件（対前年度比15件増）、受入金額は約5億300万円（対前年度比約5,600万円増）となっている。

地域企業の育成と連携強化を目的として、学内資金と企業資金からなるマッチングファンド方式のチャレンジング・サポート事業を創設するとともに、地域企業のニーズを捉えた研究活動推進のため、技術交流会の開催（月1回）や、競争的資金の獲得を支援する組織である「共同研究推進委員会」の整備を行った結果、共同研究・受託研究については、採択件数はそれぞれ145件、87件（対前年度比37件増、14件増）、受入金額はそれぞれ約2億2,500万円、約5億9,000万円（対前年度比約1,000万円増、約5,300万円増）となっており、いずれも増加している。

知的財産の活用による収入増を図るため、技術移転アソシエートを配置し知的財産活用組織を整備するとともに、技術移転アソシエート会員を公募し、報奨金制度による技術移転ネットワーク（TA-net）が新設されている。なお、知的財産活動により、著作権及び特許権等収入は、2,200万円（対前年度比2,100万円増）となり大幅に増加している。

光熱水料費の節減を目的として、平成15年度決算をベースに全学経費として負担し、その10%を限度として、部局が節減できた分は部局裁量経費として使用できる制度が導入されている。また、物品等の共同利用及び一括購入に係る管理・運用方針を策定するとともに、北九州市内4大学間での一括購入について調整を行い、コピー用紙及びトイレットペーパーの購入について低廉化を図るなどした結果、一般管理費については、約600万円（対前年度比0.7%減）節減し、一般管理費比率は9.1%（対前年度比0.7%減）となっている。

保有機器のデータベースや機器分析センターの保有機器の学外への有料貸出料金についてウェブサイト上で学外に公表し、有効活用が図られている。

キャンパスの一部について電力契約を変更し、飯塚キャンパスにおいては、太陽光発電を設置するなど、省エネルギー・省資源対策により経費の節減が図られている。

中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標値が設定されている。なお、今後、中期目標・中期計画の達成に向け、着実に人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由）年度計画の記載12事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供
評価の充実
情報公開等の推進

平成17年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

「教員情報データベース」のデータを活用し「教育職員評価システム」を構築し、試行評価を実施しており、評価結果を踏まえ、評価項目の検討や評価システムの改善を行い、平成18年度には全教育職員を対象とした本格実施を行うこととしている。なお、個人評価システムについては、教職員の身分・給与に関係させない顕彰（表彰や

研究費の傾斜配分等)を目的とする場合の他、人事考課制度(昇任・降格人事を含む)も含めて、目的を明確にした評価基準の構築と運用が期待される。

学内の研究成果、特に産学連携に対するアクティビティとプレゼンスを示すことを目的として、研究成果を「九工大の世界トップ技術」として取りまとめ、一般向けに分かりやすく紹介する冊子が出版されている。

平成 16 年度実績報告書において、「年度計画を十分に実施できていない」と自己評価した項目については、例えば廃液及び廃棄物の収集方法と処理方法について確立し学内で統一した方法により各キャンパスから持ち運ばれた廃液及び廃棄物を定期的に収集し処理するなど、対応している。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由)年度計画の記載7事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要事項

施設設備の整備・活用等
安全管理

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

施設のレンタル制(1年単位)と全学的に共有する室以外を有料とするスペースチャージ制を導入し、それにより確保した経費等により、立ち遅れていた維持管理を行い、機能の改善が図られている。

スペース管理システムを稼働させ、施設の使用状況を登録・分析し、空きスペースを基に改修計画へ活用するなど、施設の有効利用が促進されている。また、同システムの活用により、従来は空きスペースが生じても返還されず有効活用が妨げられていたが、システムとスペースチャージ制が相まって、不要となった施設が確実に返還されるようになり、返還された面積を再配分した結果、約 5,500 m²が今後プロジェクト研究への対応や改修工事時の移行スペースとして活用可能なスペースとして確保されている。

毎年度評価を行い、役員会で決定されたメンテナンス計画に基づき、維持管理が実施されている。

教職員及び学生の安全衛生や保健に対する活動推進のために、産業医、カウンセラー、保健師、作業環境測定士や衛生工学衛生管理者等の資格を有する室員を含む「安全衛生推進室」を設置し、安全衛生保健ポリシーを制定して学内に公表している。

全学ネットワーク型の化学物質安全管理支援システムを導入し、学内で所有又は使用している化学物質の一元管理を行っている。また、安全保障輸出に関するコンプライアンスの徹底を図るため、「安全保障輸出管理規程」を制定するとともに、平成 18 年度にはリスクマネジメント研修を実施することとされている。なお、災害、事件・事故等に関する全学的なマニュアルが策定されていないことから、早急な対応が期待される。また、危機管理に関しては、全学的・総合的な危機管理体制の確立が期待される。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 23 事項中 22 事項が「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、1 事項について「年度計画を十分には実施していない」と認められるが、スペースマネジメントの取組を積極的に実施し、全学的に共有する室以外を有料とするスペースチャージ制の導入を行うなど、施設の有効活用の取組を先駆的に実施していること等を総合的に勘案したことによる。

・教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成 17 年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

少人数教育と習熟度別クラスの編成、クォーター制授業が実施されている。

情報工学部では推薦入学予定者の大学教育環境へのスムーズな移行と基礎学力の保全を図るため、高校教員経験者と大学院 TA による 3 日間の入学前合宿研修を実施し、数学と物理の集中授業が行われている。

自宅学習環境支援ソフトウェアを作成・配布して自主学習環境を整え、eラーニング事業についてはラーニングマネジメントシステム(LMS)及び英語自習サービス、講義録画システム、高度マルチメディア教育システム等を立ち上げている。

情報工学部では 5 学科が同時に日本技術者教育認定機構(JABEE)の審査を受け、全学科が認定されている。

産業社会から学ばせるインターンシップを実施し、企業研修等が学外演習として単位化されている。

TA 経費が本部経費として予算化され平成 16 年度実績の約 10 %増額されている。

生命体工学研究科では、北九州学術研究都市 3 大学間で、単位互換制度が開始されている。

共同研究・受託研究の総件数は、232件(対平成 15 年度(154 件)比 51 %増)となっており、産学連携に関わる研究件数では、中期目標に掲げた 50 %増が達成されている。

ヒューマンライフ IT 開発センターが保有する技術を基に、空港案内ロボット等を地元の財団法人と共同開発し、新北九州空港に設置するなど、積極的に地元産業界との交流や共同研究が推進されている。

世界的水準研究拠点形成を目指した研究組織の公募を行い、新たにエコタウン実証研究センターが設置されている。

公募した提案の中から重点研究課題を選択し、学内資金により博士研究員を雇用する制度を導入し、5 名を配置している。

機器分析センターは、学内の研究設備・機器等を一括管理するシステムが構築されている。

地域の企業との連携を強化するため、定期的を開催する技術交流会を設置し、製造業に加えて金融機関や商社を含む地域企業による支援組織が構築されている。

大韓民国の昌原大学校と単位取得可能な短期プログラム要項を締結し、15 名の学生を受け入れている。